

平成 21 年度  
長岡京市外郭団体評価結果報告書

平成 22 年 2 月  
長岡京市外郭団体検討評価委員会



## 目次

### 1. 点検評価の概要

(1) 目的.....	1
(2) 対象団体.....	1
(3) しくみ.....	1
(4) 外部委員の意見について.....	2

### 2. 点検評価の結果..... 3

### 3. 団体別点検評価の結果

(1) (財) 長岡京水資源対策基金.....	4
(2) (財) 乙訓勤労者福祉サービスセンター.....	12
(3) (財) 長岡京市緑の協会.....	20
(4) 長岡京都市開発株式会社.....	28
(5) (財) 京都府長岡京記念文化事業団.....	36
(6) (財) 長岡京市埋蔵文化財センター.....	44
(7) (財) 長岡京市体育協会.....	52

### 【参考資料】

○長岡京市外郭団体検討評価委員会設置要綱.....	61
○平成21年度長岡京市外郭団体検討評価委員会委員名簿.....	65

## 1. 点検評価の概要

### (1) 目的

本市では、行政が担うべき業務の拡大に伴い、専門的な団体の創意工夫と機動性の発揮により、市民ニーズに合った公共サービスを効率的に提供するため、外郭団体を活用してきました。しかし全国の地方自治体で行財政改革が進む中、外郭団体にも自治体と同様の経営改革が求められるようになりました。そこで、本市では「外郭団体に対する見直し指針」を定め、平成 19 年度より長岡京市外郭団体評価委員会（※）を設置し、外郭団体の点検評価を行うことで、外郭団体についての監査体制を確立するとともに、その廃止、統廃合等を含めた見直しを検討しています。

（※）平成 21 年度より長岡京市外郭団体検討評価委員会と改称

### (2) 対象団体

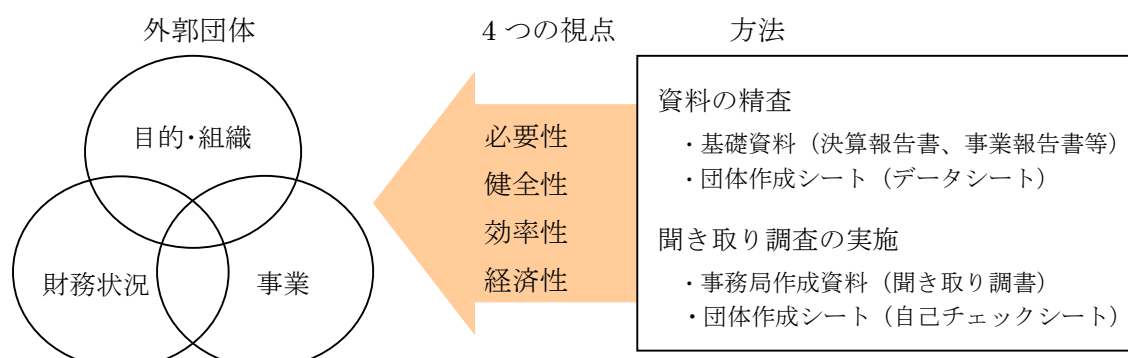
点検評価の対象団体は、「外郭団体に対する見直し指針」に定める、市の出資による権利のある法人の中で市が積極的に経営改善に関与している以下の 7 団体です。

外郭団体名	所管部局
(財)長岡京水資源対策基金	企画部政策推進課
(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター	健康福祉部社会福祉課
(財)長岡京市緑の協会	建設部都市整備課
長岡京都市開発株式会社	建設部まちづくり推進室
(財)京都府長岡京記念文化事業団	教育委員会生涯学習課 (平成 21 年度より文化振興課)
(財)長岡京市埋蔵文化財センター	教育委員会生涯学習課
(財)長岡京市体育協会	教育委員会青少年・スポーツ課

注：(財)は財団法人の略です

### (3) しくみ

点検評価は、「長岡京市外郭団体検討評価委員会設置要綱」に定める点検評価基準に従い、外郭団体の「目的・組織」「財務状況」「事業」について、「必要性」「健全性」「効率性」「経済性」の視点から実施します。点検評価にあたっては、資料の精査と聞き取り調査を行います。



#### (4) 外部委員の意見について

平成 21 年度の点検評価にあたり、長岡京市外郭団体検討評価委員会の外部委員として長岡京市行財政健全化推進委員会から選出された 2 名の委員に参画いただきました。

外部委員には各外郭団体にヒアリングを行い、今年度の点検評価結果(案)について長岡京市外郭団体検討評価委員会に出席のうえ、審議いただきました。

審議の結果を報告書にまとめています。

#### 【長岡京市行財政健全化推進委員会とは】

昭和 60 年に条例に基づく市の付属機関として設置されました。社会経済情勢の変化に対応した行財政の簡素効率化を図り、効率的な市政の実現を目指すため、市長の諮問に応じ、市民の視点から、関連する重要事項などを調査審議する機関です。現在は、公募委員 2 名を含む 10 名で構成されています。

## 2. 点検評価の結果

点検評価は、「目的・組織」「財務状況」「事業」の項目ごとに、「必要性」「健全性」「効率性」「経済性」の視点から○、△、×に区分し、そのうえでA、B、C、Dの4段階評価を行いました。

B、C、Dと評価した項目は、課題の改善を図るよう、外郭団体に対して助言や指導を行います。なお、Aと評価した項目も、現状維持に留まらず、より良い状態へ発展することを期待するものです。

### 平成21年度外郭団体評価一覧

項目	視点	長岡京水資源 対策基金	乙訓勤労者福 祉サービスセンター	長岡京市 緑の協会	長岡京都市 開発株式会社	長岡京記念 文化事業団	長岡京市埋蔵 文化財センター	長岡京市 体育協会
目的・ 組織	必要性	○	△	△	○	△	○	○
	健全性	○	○	△	○	○	○	○
	効率性	○	△	○	○	○	△	△
	評価	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>B</b>	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>B</b>	<b>B</b>
財務 状況	健全性	○	△	△	○	△	△	△
	効率性	△	△	○	○	○	○	○
	経済性	△	△	△	○		△	△
	評価	<b>B</b>	<b>C</b>	<b>B</b>	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>B</b>	<b>B</b>
事業	必要性	○	○	△	○	○	○	○
	効率性	△	△	○	○	△	△	△
	評価	<b>B</b>	<b>B</b>	<b>B</b>	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>B</b>	<b>B</b>



: 20年度より評価が上がったもの



: 20年度より評価が下がったもの

#### 評価分類

- A：視点の全てが○である。項目について、おおむね良好と認められる。
- B：視点に○と△が混在している。項目の一部について、改善すべき課題が認められる。
- C：視点の全てが△である。項目全体について、改善すべき課題が認められる。
- D：視点に×が一つでもある。項目について、緊急に改善を要する課題が認められる。

### 3. 団体別点検評価の結果

#### (1) (財) 長岡京水資源対策基金

データシート.....	5
聞き取り調書.....	9
点検評価結果.....	10

データシート 1. 目的・組織			
1-① 団体概要(H20年度)			
団体名	(財)長岡京水資源対策基金	市所管部署	企画部政策推進課
所在地	〒617-8501 京都府長岡京市開田一丁目1番1号		
HPアドレス	http://kyoto-wave.or.jp/nagaokakyo-mizushigen/		
電話番号	075-955-9502 (市政策推進課)	FAX番号	075-951-5410 (市代表)
代表者(役職)	小原勉(理事長)	設立年月日	昭和57年10月1日
市出捐(出資)額	10,000,000円	市出資比率	100%
寄附行為(定款)記載目的	基金は、長岡京市域内の住民や企業等と連携をとりながら、関係機関の諸施策にも協力して地下水源の保全及びかん養並びに水の適正かつ合理的な利用を推進し、もって地域における水資源の安定と生活環境の向上に資することを目的とする。(寄附行為第3条)		
目的変更があった場合)当初目的と変更理由	(当初目的) 基金は、地下水の保全と表流水の導入のために講ずる関係機関の諸施策に協力し、より推進するため、地下水利用者と一体となって地下水採取の適正化と合理的な利用を図るとともに、表流水導入のための調査、情報交換ならびに資金の積立てを行い、水資源の安定と生活環境の向上に資することを目的とする。		
	(変更理由) 基金設立の目的を「地下水保全」と「表流水導入」の2本柱としていたが、平成12年秋に府営水道導入事業が完了したことを受け、積立ててきた基金を長岡京市へ資金援助(2億円)することにより、目的の一つを達成することができたため、基金の目的を「地下水保全」のみに変更した。(平成15年4月1日施行)		
寄附行為(定款)記載事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地下水の実態調査に関する事業</li> <li>(2) 地下水の採取の適正化に関する事業</li> <li>(3) 地下水かん養機能の維持増進に関する事業</li> <li>(4) 雨水利用の促進に関する事業</li> <li>(5) 使用水の再利用の促進に関する事業</li> <li>(6) 地下水の保全及びかん養並びに水の適正かつ合理的な利用に係る普及啓発に関する事業</li> <li>(7) 前条の目的に沿った住民等の取り組みに対する支援に関する事業</li> <li>(8) その他前条の目的を達成するために必要な事業</li> </ul> <p style="text-align: right;">(寄附行為第4条)</p>		



## (財)長岡京水資源対策基金

1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
常勤役員		0	0	0
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		16	15	15
	うち市派遣	5	4	4
	うち市OB	0	0	0
役員数合計		16	15	15
(参考)役員報酬総額		483,000	483,000	447,167

報酬支弁根拠	財団法人長岡京水資源対策基金役員の報酬に関する規程
報酬体系	理事長84,000円、副理事長55,000円、理事43,000円、監事43,000円（いずれも年額）
役員会活動状況	理事会の開催（年2回以上）、役員総会（年1回）、その他事業へ出席
備考	市派遣役員は報酬なし。(同規程第3条) ※一部役員から報酬辞退の申入れあり。

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
	臨時職員等	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	0	0	0
(参考)職員人件費総額		0	0	0
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	0	0	0
職員数合計		0	0	0

団体採用職員給与支弁根拠	なし
団体採用職員給与体系	なし
備考	正規職員はいない。事務局長は企画部参事（専務理事を兼務）、事務局庶務は政策推進課職員が行っている。

※団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

## データシート 2. 財務状況

## 2-① 財務諸表の概要(財団法人)

(単位:円)

		科目	コード	H18年度	H19年度	H20年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	100,737,881	100,532,306	100,411,270
		固定資産計	b	10,000,000	10,000,000	10,000,000
		資産合計(総資本)	c	110,737,881	110,532,306	110,411,270
	負債	流動負債計	d	0	0	0
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	0	0	0
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	0	0	0
		正味財産合計	i	110,737,881	110,532,306	110,411,270
			負債及び正味財産合計	j	110,737,881	110,532,306
収支計算書	収入	事業収入	k	0	0	0
		補助金収入	l	766,000	766,000	766,000
		負担金収入	m	4,705,600	4,457,720	4,232,440
		その他の収入	n	378,569	473,936	650,128
		当期収入合計	o	5,850,169	5,697,656	5,648,568
		前期繰越収支差額	p	7,846,556	6,437,881	6,232,306
		収入合計	q	13,696,725	12,135,537	11,880,874
	支出	管理費・運営費	r	1,422,777	1,128,444	1,162,218
		うち管理人件費	s	483,000	483,000	447,167
		事業費	t	5,836,067	4,774,787	4,607,386
		その他の支出	u	0	0	0
		当期支出合計	v	7,258,844	5,903,231	5,769,604
		当期収支差額	w	▲ 1,408,675	▲ 205,575	▲ 121,036
		次期繰越収支差額	x	6,437,881	6,232,306	6,111,270

## 2-② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H18年度	H19年度	H20年度
正味財産比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	100.0	100.0	100.0
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	—	—	—
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	9.0	9.0	9.1
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	9.0	9.0	9.1
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	0.0	0.0	0.0
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	0.0	0.0	0.0
収支比率【 $o \div v \times 100$ 】	100%以上が望ましい	%	80.6	96.5	97.9
管理費・運営費比率【 $r \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	19.6	19.1	20.1
管理人件費比率【 $s \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	6.7	8.2	7.8

(財)長岡京水資源対策基金

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H18年度		H19年度		H20年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	766,000	13.1%	766,000	13.4%	766,000	13.6%
うち運営補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	766,000	13.1%	766,000	13.4%	766,000	13.6%
(参考)当期収入合計	5,850,169		5,697,656		5,648,568	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H20年度)					
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要		機関紙なし	公開済み	配架なし	事務所内に備え付け、公開できるようにしている
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		機関紙なし	公開していない	配架なし	特になし
点検評価の結果		機関紙なし	公開していない(21年度から市のホームページの点検評価結果へリンクをはっている)	配架なし	特になし
その他		特になし	事業計画書・収入支出予算書、事業報告書・収入支出決算書も公開している	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

聞き取り調書			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	限りある天然資源である地下水を将来にわたり守り続けるために、地下水保全の取り組みは必要である。また、住民の環境に対する関心は高く、社会情勢とも目的は適合している。	○ 問題なし。
	目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか	当財団は地下水くみ揚げ企業等で構成され、そのくみ揚げ量に応じた負担金で事業を行っている。そのため、単に他団体へ財産や事業を移譲することは困難である。	
	健全性 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	事務処理は市に準拠する内容で定めている。必要に応じて公益法人制度に関する知識向上のための研修に参加している。	○ 問題なし。
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	正規職員がおらず、事務局庶務は市の事務分掌規則で規定された市職員が担っている。今後、公益法人制度改革への対応のために、体制の再検討は必要である。	○ 現状は問題なし。 公益法人制度改革への適切な対応のため事務局体制を検討されたい。
	健全性 公的支援に過度に依存していないか	当財団の実施している「地下水利用適正化追跡調査」経費の1/2を補助金として受け取っており、当期収入に占める割合は13%である。この補助金は市の水資源対策の観点から支払われている。収益事業は行っていないが、地下水くみ揚げ企業からの負担金で事業を行っている。財団のホームページにおいて財務諸表を全て公開している。	○ 問題なし。
	自主財源の確保に努めているか		
市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか			
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	人件費は役員報酬のみである。平成19年度に役員報酬の見直しの検討を開始したが、公益法人制度改革により組織の在り方や役員等の役割などが抜本的に変わるため、報酬に限って見直すのではなく、改革の動向と合わせて今後全般的な見直しを図る予定である。経費は事業計画と収支予算を策定する際に点検を行っているが、公益法人制度改革にあわせ改善の余地はある。	△ 役員報酬の見直しを積極的に行う必要がある。
	すべてを経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか		
	経済性 財務内容に不安な点はないか	平成18年度以降、西山森林整備推進協議会との事業連携に伴う支出の増加により、単年度収支で赤字となっている。しかし、その赤字分は繰越金で補い、翌年度に黒字の繰越金を計上できている。上記以外に不適正な財務指標はなし。収益事業がないため、受益者負担には取り組んでいない。	△ 単年度赤字を計上しており、積極的に改善を検討する必要がある。
財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか			
適正な受益者負担が図られているか			
3 事業	必要性 目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。経常的な事業のみのため、新たな調査や分析は行っていないが、環境に関する事業のため、長期的な視点での継続的な取り組みが求められる。西山森林整備推進協議会との連携など環境の変化には対応している。	○ 問題なし。
	市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか		
3 事業	効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	継続した取り組みのため、成果は長期的な視点で捉える必要がある。助成金事業についてはホームページで内容を公開したり市の環境経済部と連携し、関係団体へのPRに努めている。	△ 継続的に事業の見直しや工夫に取り組む必要がある。
	成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか		

## 外郭団体評価委員会 点検評価結果

項目	評価	意見
1. 目的・組織	A	現状は問題なし。 ただし、将来的には公益法人制度改革の適切な対応のため事務局体制を検討されたい。
2. 財務状況	B	役員報酬の見直しを積極的に行う必要がある。 単年度赤字の計上について、改善を検討する必要がある。
3. 事業	B	今後も事業の見直しや工夫に取り組む必要がある。

## 評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

20年度点検 評価結果に 対するその 後の取組み	<p>役員の報酬額について見直しの検討を行っているが、公益法人制度改革において、組織形態や事業について規定に合わせた変更が求められている。それらの変更と合わせて見直す予定であるため、報酬額に限っての変更は行われていない。</p> <p>地下水保全活動団体への助成事業は市の環境経済部と連携を取り、周知に努めている。</p>
-----------------------------------	---

その他	<p>役員報酬の見直しについては、その報酬額に限らず、支払い基準(日当制)の検討もあわせて行われたい。</p> <p>収益事業は行われておらず、自主財源である負担金を元に運営されている。平成18年度からの西山森林整備推進協議会との事業連携により支出が増え、単年度収支の赤字が続いており、繰越金で賄われている状態である。同協議会との連携は、団体の目的と合致するものとして意義はあると思われるが、団体の継続性も考慮して財務状況の改善に取り組む必要がある。</p> <p>環境に関心が高まる中、地下水保全活動団体への助成事業はますます必要とされるものであり、このような事業展開を通して地下水の保全等の啓発に一層取り組まれることを望む。</p> <p>また、環境への関心の高い市民個人に対する団体の存在及びその活動の周知に今後も努めていかれたい。</p>
-----	---



(2) (財) 乙訓勤労者福祉サービスセンター

データシート.....	13
聞き取り調書.....	17
点検評価結果.....	18

**データシート 1. 目的・組織**

**1-① 団体概要(H20年度)**

<b>団体名</b>	(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター	<b>市所管部署</b>	健康福祉部社会福祉課
<b>所在地</b>	〒617-0833 京都府長岡京市神足2丁目3番1号 バンビオ1番館1階		
<b>HPアドレス</b>	http://www.piloti-otokuni.com/		
<b>電話番号</b>	050-7105-8506	<b>FAX番号</b>	050-7105-8507
<b>代表者(役職)</b>	戸田雄一郎(理事長)	<b>設立年月日</b>	平成8年4月1日
<b>市出捐(出資)額</b>	14,717,000円	<b>市出資比率</b>	42%

**寄附行為(定款)記載目的**  
 サービスセンターは、勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉向上を図るとともに、企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。  
 (寄附行為第3条)

**(目的変更があった場合)当初目的と変更理由**  
 (当初目的)  
 (変更理由)

**寄附行為(定款)記載事業**  
 (1) 勤労者の在職中の生活安定に係る事業  
 (2) 勤労者の健康の維持増進に係る事業  
 (3) 勤労者の老後生活の安定に係る事業  
 (4) 勤労者の自己啓発及び余暇活動に係る事業  
 (5) 勤労者の財産形成に係る事業  
 (6) その他サービスセンターの目的を達成するために必要な事業  
 (寄附行為第4条)



(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター

1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
常勤役員		1	1	1
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		16	16	16
	うち市派遣	2	2	2
	うち市OB	0	0	0
役員数合計		17	17	17
(参考)役員報酬総額		4,162,284	4,162,810	4,156,871

報酬支弁根拠	財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター寄附行為、財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター役員報酬及び費用弁償規程
報酬体系	別途出向に関する覚書による(出向元が派遣職員の人件費の半分を負担して、ピロティの負担を軽くしている)
役員会活動状況	通常年2回の理事会と必要に応じて臨時理事会を開催
備考	市派遣役員は報酬なし(規程第4条)

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	2	2	2
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
	臨時職員等	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	4	4	4
(参考)職員人件費総額		11,880,495	12,681,357	13,370,163
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	0	0	0
職員数合計		4	4	4

団体採用職員給与支弁根拠	財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター就業規則並びに給与規程
団体採用職員給与体系	長岡京市職員給与に関する条例施行規則に準ずる
備考	

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

## (財)乙訓勤労者福祉サービスセンター

## データシート 2. 財務状況

## 2-① 財務諸表の概要(財団法人) (単位:円)

		科目	コード	H18年度	H19年度	H20年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	5,464,577	7,875,608	10,146,770
		固定資産計	b	64,995,647	65,118,555	64,937,871
		資産合計(総資本)	c	70,460,224	72,994,163	75,084,641
	負債	流動負債計	d	3,117,967	3,791,175	4,755,725
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	27,831,856	28,931,856	29,175,839
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	30,949,823	32,723,031	33,931,564
		正味財産合計	i	39,510,401	40,271,132	41,153,077
		負債及び正味財産合計	j	70,460,224	72,994,163	75,084,641
収支計算書	収入	事業収入	k	28,376,350	34,835,580	38,519,050
		補助金収入	l	29,985,000	28,483,000	28,400,000
		負担金収入	m	0	0	0
		その他の収入	n	3,665,155	2,554,212	1,980,693
		当期収入合計	o	62,026,505	65,872,792	68,899,743
		前期繰越収支差額	p	424,008	2,346,610	4,084,433
		収入合計	q	62,450,513	68,219,402	72,984,176
	支出	管理費・運営費	r	22,791,663	24,016,215	24,834,093
		うち管理人件費	s	13,737,185	14,740,792	15,559,388
		事業費	t	35,962,240	39,018,754	42,515,055
		その他の支出	u	1,350,000	1,100,000	243,983
		当期支出合計	v	60,103,903	64,134,969	67,593,131
		当期収支差額	w	1,922,602	1,737,823	1,306,612
	次期繰越収支差額	x	2,346,610	4,084,433	5,391,045	

## 2-② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H18年度	H19年度	H20年度
正味財産比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	56.1	55.2	54.8
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	175.3	207.7	213.4
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	164.5	161.7	157.8
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	96.5	94.1	92.3
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	0.4	0.5	0.5
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	0.0	0.0	0.0
収支比率【 $o \div v \times 100$ 】	100%以上が望ましい	%	103.2	102.7	101.9
管理費・運営費比率【 $r \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	37.9	37.4	36.7
管理人件費比率【 $s \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	22.9	23.0	23.0

## (財)乙訓勤労者福祉サービスセンター

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H18年度		H19年度		H20年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	9,235,718	14.9%	8,206,385	12.5%	7,949,209	11.5%
うち運営補助金	9,235,718	14.9%	8,206,385	12.5%	7,949,209	11.5%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
市からの委託料	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
市からの収入合計	9,235,718	14.9%	8,206,385	12.5%	7,949,209	11.5%
(参考)当期収入合計	62,026,505		65,872,792		68,899,743	

※実際の補助金交付は、長岡京市が国庫補助金、向日市・大山崎町からの補助金を取りまとめ一括支給している。

H20年度の補助金総額28,400,000円(国庫補助:12,670,000円、向日市:5,705,703円、大山崎町:2,075,088円)

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H20年度)					
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要		紙面の関係で一部しか公開していない	公開している	配架なし	事務所内に備え付け、公開できるようにしている
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		公開していないが、今後支援の必要性について公開したい	公開していないが、今後支援の必要性について公開したい	配架なし	特になし
点検評価の結果		公開していない	今後公開する	配架なし	特になし
その他		特になし	事業計画・報告や予算・決算状況(財務諸表含む)をすべて公開している	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

聞き取り調査				
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見	
1 目的・組織	必要性	目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか  目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか	米国発の経済不況により、勤労者の生活は益々厳しい。中でも日本の産業を支えている中小企業で働く勤労者の環境は更に悪化している。当センターが行う総合的な福祉事業こそ重要であり、事業を通して勤労者の福祉向上、企業の振興、地域社会の活性化に寄与している。 類似事業を行う民間企業のサービスは都市部に集中している。地元で根差したサービスは、プロテックにしかできない。	△ 目的に問題はなく、中小企業の福祉の受け皿として社会的意義は認められるものの、類似事業を行う民間企業等があり、特性の発揮が必要である。
	健全性	事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	事務処理は規程を定めている。 人事評価制度を導入、活用している。外部研修会にも積極的に参加している。	○ 問題なし。
	効率性	目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	会員数に対し職員がやや多いが、事業と業務内容からして職員削減は難しいため、会員数の増加を目指している。	△ 組織運営上、職員削減は困難と思われるため、組織に見合う会員数の増加に努める必要がある。
2 財務状況	健全性	公的支援に過度に依存していないか  自主財源の確保に努めているか  市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか	補助金の比率は高く、自立化を目指し会員数の増加(目標3千名)に向け取り組んでいるが、現実は大変厳しい。 上部団体の事業や収益事業(物品斡旋など)に積極的に取り組み毎年収益が増え、今後さらに力を入れ自主財源の確保に努める。 財務状況は、財団のホームページに財務諸表を含む予算と決算を、会報にはスペースの関係上財務諸表を除く予算、決算を掲載している。情報公開請求に対応し、事務所では開示できるようにしている。	△ 当期収入の41.2%を補助金が占めており、不健全な状態である。さらに22年度をもって国庫補助金が廃止されるため、今後の運営について、慎重に2市1町と十分協議する必要がある。 自主財源の確保と財務状況の情報公開については、今後も積極的に取り組む必要がある。
	効率性	目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか  すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか	財務指標は適正であるが、総予算に占める管理運営費は目標30%以下には達していない。同様に会員1人当たりの職員の人件費も毎年少しずつ改善しているが更なる改善が必要と認識している。公益法人制度改革に合わせて見直しを行いたい。 事業経費は、事業を単独開催から共催に、主催から推奨に変更するなどし、削減を図っている。	△ 取り組みを始めているが、費用対効果の面から、経費の見直しを積極的に行う必要がある。
	経済性	財務内容に不安な点はないか  財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか  適正な受益者負担が図られているか	福利厚生事業(助成事業)という性質上、事業収入の増加は直接財務内容の改善につながらず、収入が増えても財政上は厳しい。 受益者負担の適正化とあわせて、共同購入によるコストダウンなども行っている。 会員増(目標会員数3,000人)に重点を置き、会費収入を増やしたい。	△ 正味財産比率、収支比率が昨年度より下がり、財務内容の改善を積極的に取り組む必要がある。
3 事業	必要性	目的と事業は整合しているか  市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか	目的と整合しない事業はない。 会員の要望や地域の課題に対応した事業運営を行っている。事業について回数を減らしたものもあるが、会員が自由に選択できる事業を多く取り入れた。 また、ボランティア養成講座など、会員だけでなく一般市民にも参加できる機会を設けた。	○ 問題なし。
	効率性	事業の目指す成果は確実に上がっているか  成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか	事業計画は会員や他のセンターの意見を聞きながら計画しており、多くの事業において大変好評を得るとともに勤労者福祉と言う目的は十分果たしている。 セミナーなどの自己啓発事業については、参加者は少ないが満足度は高い。 事業の共同化、共催等によるコスト削減等のコスト意識を持って企画運営をしている。	△ 新規会員を増やすためにも、事業の整理を行い、魅力ある事業の実施により一層の工夫が必要である。

外郭団体評価委員会 点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	団体の目的に必要性は認められるものの、類似事業を行う民間団体等があるため、公益性を保持しつつ民間団体でない特性を一層発揮する必要がある。組織の効率性を高めるため、会員数の増加に努める必要がある。
2. 財務状況	C	経費の見直しや収入を伸ばすための取り組みなどに、積極的に努める必要がある。
3. 事業	B	事業の改善に取り組まれているところであるが、会員数の増加に向けより一層の工夫が必要である。

## 評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

20年度点検評価結果に対するその後の取組み	商工会会員企業の従業員や、医療関係に広報を積極的に行い、会員数は増加しているが、目標である3,000人の会員数には、さらに努力が必要な状況である。会員へのサービスの低下とまらない程度にサービス提供の一部を値上げし、団体経費を削減する努力をしている。
-----------------------	--

その他	地域に根差した会員へのサービスの充実に図られている点は、民間企業の都市部に集中するサービスとは違う、団体の特性である。 また、乙訓労働者福祉協議会との健康セミナーの共催やサポートセンターとのボランティア講座の共催など、会員のニーズに合わせた事業を行っている。 しかし、経費の削減の面において、給付金事業について類似のものを廃止・統合を行うことや、保険事業に全体割引のスケールメリットのあるものを導入するなど、サービスのこれまで以上の見直しを行わなければならない。 また、家賃などの固定費の見直しや独自の給与体系を持つことを視野に入れた人件費の見直しなどを今後の検討課題として市と調整を図りながら取り組まれない。 平成22年度をもって国庫補助金が廃止されることの対応については、自立化検討委員会を設置し慎重に2市1町と十分協議されているが、時間的制約があるため計画的に進められたい。
-----	--



### (3) (財) 長岡京市緑の協会

データシート.....	21
聞き取り調書.....	25
点検評価結果.....	26

データシート 1. 目的・組織			
1-① 団体概要(H20年度)			
団体名	(財)長岡京市緑の協会	市所管部署	建設部都市整備課
所在地	〒617-0812 京都府長岡京市長法寺谷田9番地		
HPアドレス	HP : <a href="http://nagaokakyo-midori.blog.eonet.jp/nagaokakyo_midori/">http://nagaokakyo-midori.blog.eonet.jp/nagaokakyo_midori/</a> (ブログ : <a href="http://blog.goo.ne.jp/nagaokakyo_midori">http://blog.goo.ne.jp/nagaokakyo_midori</a> )		
電話番号	075-952-1900	FAX番号	075-952-1905
代表者(役職)	永田敏夫(理事長)	設立年月日	平成10年4月1日
市出捐(出資)額	20,000,000円	市出資比率	100%
寄附行為(定款)記載目的	協会は市民や企業などが所有する民有地における植樹や生垣設置の助成、緑化推進団体の育成などにより民有地の緑化を推進し、又、現存する公園緑地、街路樹、自然林、保存樹木などの公共及び民間の自然環境を守り育てることで、緑化思想の普及啓発を行い、市民一人ひとりが身近なところから緑を愛し、緑を守る心を育み緑化活動への参加をすることにより、市民と行政がひとつになって都市の緑化を推進し、長岡京市における快適な都市環境づくりに寄与することを目的とする。(寄附行為第3条)		
(目的変更があった場合)当初目的と変更理由	(当初目的)		
	(変更理由)		
寄附行為(定款)記載事業	(1) 都市緑化基金の造成、管理及び運用 (2) 植樹等による民有地の緑化推進 (3) 緑地保全及び自然環境に関する調査研究 (4) 都市緑化に関する普及啓発 (5) 都市公園及びこれらに類する施設並びに街路樹の管理業務の受託 (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業 <p style="text-align: right;">(寄附行為第4条)</p>		



1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
常勤役員		1	1	1
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	1	1	1
非常勤役員		15	15	14
	うち市派遣	3	3	3
	うち市OB	3	3	2
役員数合計		16	16	15
(参考)役員報酬総額		171,000	279,000	225,000

報酬支弁根拠	財団法人長岡京市緑の協会役員報酬及び費用弁償規程
報酬体系	日当9,000円（理事、監事）
役員会活動状況	理事会（定例年2回、臨時1回）
備考	市派遣役員は報酬なし（規程第4条による）

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	2	2	2
	うち市OB	1	1	1
	臨時職員等	18	17	17
	うち市OB	6	5	5
	団体採用職員計	21	20	20
(参考)職員人件費総額		26,806,644	26,526,340	26,518,392
市派遣職員	一般職員	3	3	3
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	3	3	3
職員数合計		24	23	23

団体採用職員給与支弁根拠	財団法人長岡京市緑の協会給与規程、常勤嘱託職員取扱要綱、臨時職員取扱要綱
団体採用職員給与体系	長岡京市職員給与に関する条例施行規則に準ずる
備考	

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート 2. 財務状況						
2-① 財務諸表の概要(財団法人)						
(単位:円)						
	科目	コード	H18年度	H19年度	H20年度	
貸借対照表	資産	流動資産計	a	45,297,468	12,943,266	9,481,429
		固定資産計	b	22,417,881	36,539,828	37,234,230
		資産合計(総資本)	c	67,715,349	49,483,094	46,715,659
	負債	流動負債計	d	29,807,233	11,123,297	8,236,137
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	0	0	89,520
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	29,807,233	11,123,297	8,325,657
		正味財産合計	i	37,908,116	38,359,797	38,390,002
		負債及び正味財産合計	j	67,715,349	49,483,094	46,715,659
収支計算書	収入	事業収入	k	88,467,000	92,414,000	73,431,050
		補助金収入	l	26,000,000	28,779,000	21,400,000
		負担金収入	m	0	0	0
		その他の収入	n	3,090,226	799,855	1,721,581
		当期収入合計	o	117,557,226	121,992,855	96,552,631
		前期繰越収支差額	p	0	2,305,902	1,819,969
		収入合計	q	117,557,226	124,298,757	98,372,600
	支出	管理費・運営費	r	22,416,006	21,766,178	20,551,077
		うち管理人件費	s	16,858,877	17,173,247	15,847,848
		事業費	t	91,537,029	99,388,160	74,394,224
		その他の支出	u	1,375,170	1,324,450	2,182,007
		当期支出合計	v	115,328,205	122,478,788	97,127,308
		当期収支差額	w	2,229,021	▲ 485,933	▲ 574,677
	次期繰越収支差額	x	2,229,021	1,819,969	1,245,292	

注)H19年度より公益法人新会計基準に適合させたため、前期繰越収支差額の取扱を変更しています。

2-② 財務指標(財団法人)					
指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H18年度	H19年度	H20年度
正味財産比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	56.0	77.5	82.2
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	152.0	116.4	115.1
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	59.1	95.3	97.0
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	59.1	95.3	96.8
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	1.3	1.9	1.6
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	0.0	0.0	0.0
収支比率【 $o \div v \times 100$ 】	100%以上が望ましい	%	101.9	99.6	99.4
管理費・運営費比率【 $r \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	19.4	17.8	21.2
管理人件費比率【 $s \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	14.6	14.0	16.3

(財)長岡京市緑の協会

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H18年度		H19年度		H20年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	24,000,000	20.4%	25,279,000	20.7%	21,400,000	22.2%
うち運営補助金	22,000,000	18.7%	21,779,000	17.9%	21,400,000	22.2%
うち事業補助金	2,000,000	1.7%	3,500,000	2.9%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	87,734,000	74.6%	91,444,000	75.0%	72,461,050	75.0%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	111,734,000	95.0%	116,723,000	95.7%	93,861,050	97.2%
(参考)当期収入合計	117,557,226		121,992,855		96,552,631	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H20年度)					
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要		機関紙やブログを活用して団体のホームページで公開していることを掲載した。	ホームページで公開した。(日常の業務はブログで公開)	備え付けた。	特になし
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		機関紙で紹介した。	ブログで紹介した。	配架なし	特になし
点検評価の結果		公開していない	ブログで紹介した。	配架なし	特になし
その他		特になし	特になし	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

聞き取り調書			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	緑化はもとよりみどりのサポーター制度や自治会等の維持管理作業など直接市民と関わる事業を展開している。 行政が行うべき緑に関わる施策を高齢者や障がい者をはじめ市民や企業と協働して推進することにより、市民意識の高揚と行政とのパートナーシップによる身近な緑の創出を担う非営利団体としての役割は非常に大きい。また、計画から検査まで一環した総合的マネジメントを行うことは、価格面などでも民間業者では担えないものがある。	△ 目的に問題はないが、事業の一部については類似事業を行う民間企業等があり、特性の発揮が必要である。また、更なる緑による地域のまちづくりの裾野を増やす啓発活動が必要である。
	健全性 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	事務処理は規程を定めて行っている。 事業目的や規模、公益法人制度改革の方向性によって職員体制の再検討が必要である。	△ 事業規模にあわせた職員体制の検討が必要である。
	効率性 目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	公益法人制度改革により、独立した法人としての自立が必要であるが、市が団体の目的と事業の整合性を図るため委託事業を見直した結果、受託事業規模等が縮減され、組織体制の再検討が必要である。	○ 現状は問題なし。 正規職員が1名しかおらず、継続性に不安を残すため事務局体制を検討されたい。
2 財務状況	健全性 公的支援に過度に依存していないか	市からの補助金の総額は減ったが、市の委託事業の見直しにより受託収入が大幅に減少したため、補助金収入の割合は増加した。なお、平成21年度は補助金で賄っていた人件費を受託事業費に計上する会計処理の変更により補助金を大幅に減らした。	△ 自主財源の確保に今後も積極的に取り組む必要がある。 事業の整理にあわせて、補助金について見直しが行われており、継続して取り組む必要がある。
	健全性 自主財源の確保に努めているか	自主財源の確保は、自動販売機の増設や講習会の受益者負担、他団体からの助成金等でその確保に努めた。	
	健全性 市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか	情報公開については、協会の負担でインフラ整備を行い、ホームページ等で財務状況等の公開を行った。	
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	管理人件費比率は、長岡京市からの派遣職員の人件費が含まれていないことで、低く抑えられている。事業収入、補助金収入の減少により管理人件費比率や管理費・運営費比率が増加したが、総額は前年度比の94%に抑えた。	○ 現状は問題なし。 管理人件費比率、管理費・運営費比率が上がっているが、事業の見直しにより、事業収入が減少したことによる。 費用対効果の面から、経費の見直しに今後も継続して取り組まされたい。
	効率性 すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか	事業費は作業難度・緊急性・コスト・リスク等が最も効果的である依頼先を事業毎に検証して支出している。	
	経済性 財務内容に不安な点はないか	市が団体の目的と事業の整合性を図るため委託事業を見直した結果、事業の大半を占める受託事業が年々減少している。平成22年度からは大幅な受託事業の減が予想され、財務構造の悪化が懸念される。平成21年度から受託事業収入で緑化啓発事業を協会の自主事業として行うことに改善したため、受託事業の減は協会の運営上、不安な点である。	
3 事業	経済性 財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか	講習会等の受益者負担についてであるが、まず少しでも多くの市民に緑化意識を広めることを優先課題とし、低料金で参加を促したい。	△ 単年度赤字を計上し、流動比率、収支比率が昨年度より下がり、固定比率が上がっている。財務内容を改善を積極的に検討する必要がある。 今後も、受益者負担について参加者の実費負担など検討が必要である。
	必要性 目的と事業は整合しているか	緑化啓発事業を進めるため維持管理などの受託事業を行うとした寄附行為のとおり事業を行っている。しかし、事業仕分けの結果などに示されるように、見直しを求められている事実もあり、事業のあり方も含め再検討が必要である。	
	必要性 市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか		
3 事業	効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	個々の事業の内容や実施方法について、市民の視点で見直し工夫している。施設の維持保全の管理経費と相関する事業経費の縮減等の成果が大きい。	○ 問題なし。
	効率性 成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか	緑化意識の高揚等の目的を達成するため、市民参加型の協働施策への転換を推進する。	

外郭団体評価委員会 点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	事業の一部については類似事業を行う民間企業等があるため、公益性を保持しつつ民間企業にない特性を一層発揮する必要がある。
2. 財務状況	B	自主財源の確保に今後も積極的に取り組み、受益者負担についても検討する必要がある。
3. 事業	B	団体の目的と整合しない事業について、見直しが今後必要である。

## 評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

20年度点検評価結果に対するその後の取組み	自主財源として、講習会の受益者負担、京都・乙訓緑化推進委員会からの助成金などで、その確保を図った。 事業の内容や実施方法を見直し、施設の維持保全の管理経費と関連する事業経費の縮減が図られた。
-----------------------	--

その他	平成20年度からブログ、ホームページを開設し、市民・関係者に対して財務情報、日常業務等の情報公開を積極的に行っている。 平成21年度から市からの補助金で賄っていた人件費を受託事業費に計上する会計処理の変更により、大幅な補助金の減額に努めている。 市が団体の目的と事業の整合性を図るため、委託事業を見直した結果、受託事業の規模が縮減されているため、市とともに団体の運営や組織体制について再検討されたい。 市民の緑化意識の高揚など緑の普及啓発の事業にさらに取り込まれ、市民参加型の協働施策である緑のサポーター制度を担当課とともにさらに推進されたい。
-----	---



#### (4) 長岡京都市開発株式会社

データシート.....	29
聞き取り調書.....	33
点検評価結果.....	34

データシート 1. 目的・組織			
1-① 団体概要(H20年度)			
団体名	長岡京都市開発株式会社	市所管部署	建設部まちづくり推進室
所在地	〒617-0833 京都府長岡京市神足2丁目3番1号		
HPアドレス	http://www.nud.jp		
電話番号	075-951-4300	FAX番号	075-951-4305
代表者(役職)	島田忠一(取締役社長)	設立年月日	平成11年4月1日
市出捐(出資)額	142,500,000円	市出資比率	41%
寄附行為(定款)記載目的	(1)不動産の売買、賃貸借、仲介および管理運用 (2)再開発建物の施設・設備の管理運営受託 (3)公共公益施設の管理運営受託および関連工事請負 (4)損害保険代理業 (5)広告代理店業 (6)飲食店業 (7)衣料品、日用雑貨品、食料品、酒類、たばこ等の販売 (8)公衆電話の設置管理 (9)各種興行の入場券、郵便切手、収入印紙の販売 (10)まちづくりに資する開発事業、催事等の調査、企画提案および業務受託 (11)小売店舗、飲食店等商業施設の販売促進のための調査および企画提案 (12)自動車・自転車駐車場の経営および管理 (13)前各号に附帯する一切の業務 (定款第2条)		
(目的変更があった場合)当初目的と変更理由	(当初目的) (1)不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理運用 (2)公共公益施設の管理及び運営受託 (3)損害保険代理業 (4)広告代理店業 (5)飲食店業 (6)衣料品、日用雑貨品、食料品、酒類、たばこ等の販売 (7)公衆電話の設置管理 (8)各種興行の入場券、郵便切手、収入印紙の販売 (9)金銭の貸付、金銭貸借の媒介及び保証 (10)都市開発事業に関する調査、企画、指導 (11)小売店舗、飲食店等の商業施設の販売促進のための調査、企画、指導 (12)自動車・自転車駐車場の経営及び管理 (13)前各号に附帯する一切の業務		
	(変更理由)  今後の事業展開に備えるため(平成19年6月27日施行)		
寄附行為(定款)記載事業	上記記載目的のとおり		



1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
常勤役員		1	1	1
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		5	4	3
	うち市派遣	2	1	0
	うち市OB	0	0	1
役員数合計		6	5	4
(参考)役員報酬総額		6,528,000	9,556,500	10,566,000

報酬支弁根拠	役員報酬規程 専任社長、常勤役員に対し支払い (専任社長は19.6.27就任 17、18年度は常勤役員1名のみ)
報酬体系	月額払い(株主総会において定められた総額の範囲内による。)
役員会活動状況	取締役会を年4回以上開催
備考	専任社長以外の非常勤役員は報酬なし(規程明記なし)

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	契約社員・嘱託職員	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
	パートタイマー	2	2	2
	うち市OB	0	0	0
	出向社員	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	4	4	4
(参考)職員人件費総額		12,502,000	12,718,000	13,401,000
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	0	0	0
職員数合計		4	4	4

団体採用職員 給与支弁根拠	給与規程
団体採用職員 給与体系	契約社員は月額 パートタイマーは時給 出向社員は月額で出向元の給与の一部を負担
備考	21年度から正社員1名登用

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

データシート 2. 財務状況

2-① 財務諸表の概要(株式会社) (単位:円)

科目		コード	H18年度	H19年度	H20年度	
貸借対照表	資産	流動資産計	a	247,102,615	192,507,364	169,434,519
		固定資産計	b	964,523,257	1,025,401,400	998,500,386
		資産合計(総資本)	c	1,211,625,872	1,217,908,764	1,167,934,905
	負債	流動負債計	d	81,513,177	89,794,435	42,511,690
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	728,430,849	689,959,395	654,493,407
		うち長期借入金	g	583,670,949	545,199,495	506,211,307
		負債合計	h	809,944,026	779,753,830	697,005,097
		資本合計	i	401,681,846	438,154,934	470,929,808
	負債及び資本合計	j	1,211,625,872	1,217,908,764	1,167,934,905	
損益計算書	売上高	k	332,478,837	342,357,168	340,706,112	
	売上原価	l	0	0	0	
	売上総利益	m	332,478,837	342,357,168	340,706,112	
	販売費及び一般管理費	n	277,691,005	275,691,459	282,685,502	
	営業利益	o	54,787,832	66,665,709	58,020,610	
	営業外収益	p	2,536,786	2,415,261	2,757,955	
	営業外費用	q	5,228,922	4,768,382	4,124,591	
	経常利益	r	52,095,696	64,312,588	56,653,974	
	特別利益	s	0	0	0	
	特別損益	t	0	0	0	
	税引前当期純利益	u	52,095,696	64,312,588	56,653,974	
	法人税、住民税及び事業税	v	21,290,100	27,839,500	23,879,100	
	当期純利益	w	30,805,596	36,473,088	32,774,874	
前期繰越損益	x	20,876,250	51,681,846	88,154,934		
当期未処分利益	y	51,681,846	88,154,934	120,929,808		

2-② 財務指標(株式会社)

指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H18年度	H19年度	H20年度
自己資本比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	33.2	36.0	40.3
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	303.1	214.4	398.6
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	240.1	234.0	212.0
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	85.3	90.9	88.7
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	0.3	0.3	0.3
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	48.2	44.8	43.3
売上総利益率【 $m \div k \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	—	100.0	100.0
売上営業利益率【 $o \div k \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	—	19.5	17.0
売上経常利益率【 $r \div k \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	—	18.8	16.6
総資本経常利益率【 $r \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	—	5.3	4.9

長岡京都市開発株式会社

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H17年度		H18年度		H19年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	0		0		0	
うち運営補助金	0		0		0	
うち事業補助金	0		0		0	
市からの負担金	0		0		0	
市からの交付金	0		0		0	
市からの委託料	0		0		0	
うち指定管理料*	0		0		0	
上記以外の市からの収入	0		0		0	
市からの収入合計	0		0		0	
(参考)当期収入合計						

\* 市からの指定管理料収入はなく、長岡京都市開発株式会社の利益の半額を市に納入している。

2-④ 財務情報公開状況(H20年度)					
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要		機関紙なし	公開していない	配架なし	特になし
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		機関紙なし	公開していない	配架なし	特になし
点検評価の結果		機関紙なし	公開していない	配架なし	特になし
その他		特になし	会社概要を公開している	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

株式会社の場合は「正味財産増減計算書」を「損益計算書」とする。

聞き取り調書			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	当社はJR西口再開発事業において市の積極的な支援により設立。バンビオの床を所有、管理する他、市との連携により各事業を担うことで、市のまちづくりの一翼を担っている。 賃貸事業、駐車場事業など単独事業をこなす企業はあるが、当社のように多事業を一元的かつ効率経営できる企業は少ない。	○ 問題なし。
	目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか		
	健全性 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	業務遂行に必要な規程等は定めている。 人材育成はOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)により実施。 平成21年度には次世代を担う正社員を登用した。	○ 問題なし。
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	役員、社員ともに必要最小限とし、役割を細分化せず不足部分は時間外勤務でやりくりしている。	○ 現状は問題なし。
	健全性 公的支援に過度に依存していないか	補助金収入、指定管理収入ともに市からの支援なし。 出資金以外は全て自主財源である。 財務状況は民間非上場会社につき、株主にのみ公開している。株主以外への公開は、今後会社運営に支障のない範囲で検討していきたい。	○ 問題なし。
	自主財源の確保に努めているか		
市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか			
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	人件費は世間相場より抑制している。 経費支出については、算出根拠のヒアリングまで行い交渉している。 特殊案件については、市をはじめとする関係先とも協議して総合的に判断している。	○ 問題なし。
	すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか		
	経済性 財務内容に不安な点はないか	財務指標は適正である。 事業収入を増加させるため、駐車場回数券のセット販売による割引、割引区画の増設、2日以上連続駐車割引等新サービスの実施により駐車場の増収に努めている。 イルミネーション・サマーナイトカフェ・七夕まつり等の企画も、より充実させ規模を拡大し、集客を計った。	○ 問題なし。 収入を増加させるため、事業の工夫に今後も継続して取り組まれない。
財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか			
3 事業	必要性 目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。 事業実施前には、必ず、市をはじめ関係先と協議を行い、調査・分析等を行っている。 時代の要請であるパークアンドライド方式を定着させるため、市をはじめ関係方面と積極的に協議を重ね、ホームページの見直しなども進めている。	○ 問題なし。
	市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか		
	効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	賃貸事業は空き室もなく順調に推移。建物管理事業は安全・安心で、快適な環境を維持。事務管理業は各管理組合・管理協議会とも順調で適正な決算ができています。	○ 問題なし。
成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか	業務遂行にあたっては関係先と協議、打ち合わせ等を積極的に行い改善を図っている。		

外郭団体評価委員会 点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的・組織	A	現状は問題なし。
2. 財務状況	A	問題なし。 収入を増加させるため事業の工夫に継続して取り組まれない。
3. 事業	A	問題なし。

評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

20年度点検評価結果に対するその後の取組み	市が出資している団体として、市民に対する情報公開の必要性の観点から、株式会社の運営に支障がない範囲での財務状況の公表について検討を続けている。 パークアンドライド方式を定着させるため、市をはじめ関係機関と協議を重ねるとともに、周知徹底を図るためのホームページの充実も検討をしている。
-----------------------	--

その他	公的支援に依存することなく、自主財源のみで運営している唯一の団体である。 業務内容は賃貸事業、ビル管理事業、駐車場事業、組合等事務管理事業と多岐にわたっているが、中でも市との連携によって、イルミネーション・サマーナイトカフェ・七夕まつり・フリーマーケットの開催等を推進し、市のまちづくりの一翼を担っていることは、第三セクターの負のイメージを払拭するものである。 賃貸事業における室料の見直しは3年に一度行い、現在空室は無しで管理している。 駐車場の運営について、利便性の悪い上階には特定区画を設けて、通常より低価格で借りられる終日割引などを検討・実施し、利用者へのサービスに努めている。 時代の要請でもある、パークアンドライドを定着させるため、今後一層利用者の増加につながるよう広報などに努めてもらいたい。
-----	---



(5) (財) 京都府長岡京記念文化事業団

データシート.....	37
聞き取り調書.....	41
点検評価結果.....	42

データシート 1. 目的・組織			
1-① 団体概要(H20年度)			
団体名	(財) 京都府長岡京記念文化事業団	市所管部署	教育委員会生涯学習課 (平成21年度より文化振興課)
所在地	〒617-0824 京都府長岡京市天神4丁目1番1号		
HPアドレス	http://www.nagaokakyo-hall.jp		
電話番号	075-955-5711	FAX番号	075-955-4774
代表者(役職)	小田豊(理事長)	設立年月日	昭和62年9月1日
市出捐(出資)額	4,844,000円	市出資比率	32.3%
寄附行為 (定款) 記載目的	この法人は、芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町(以下「乙訓各市町」という。)の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。(寄附行為第3条)		
(目的変更があった場合) 当初目的と 変更理由	(当初目的)		
	(変更理由)		
寄附行為 (定款) 記載事業	(1) 音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開 (2) 美術・工芸品・文化財等の展示 (3) 芸術・文化創造活動の育成 (4) 京都府及び乙訓各市町との委託契約に基づく受託事業 (5) 芸術・文化関係資料の収集及び刊行 (6) 京都府長岡京記念文化会館の管理運営 (7) 長岡京市立中央公民館市民ホールの管理 (8) その他、この法人の目的達成に必要な事業  (寄附行為第4条)		



(財)京都府長岡京記念文化事業団

1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
常勤役員		0	0	0
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		12	12	12
	うち市派遣	3	3	3
	うち市OB	1	1	1
役員数合計		12	12	12
(参考)役員報酬総額		0	0	0

報酬支弁根拠	財団法人京都府長岡京記念文化事業団役員等の報酬、費用弁償に関する規程
報酬体系	役員報酬 日額8,000円
役員会活動状況	理事会の開催(年3回)、自主事業の開催状況視察
備考	市派遣役員は報酬なし(規程第4条) 現役員全員が地方公共団体の特別職又は一般職である為、報酬は支給していない。

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	6	6	6
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	1	1	1
	うち市OB	1	1	1
	臨時職員等	1	2	2
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	8	9	9
(参考)職員人件費総額		49,154,845	51,315,980	52,425,704
市派遣職員	一般職員	1	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	1	0	0
職員数合計		9	9	9

団体採用職員給与支弁根拠	財団法人京都府長岡京記念文化事業団職員給与規程
団体採用職員給与体系	長岡京市職員給与条例の行政職給与表の1級から5級に2号級下位で準じる。
備考	

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

## (財)京都府長岡京記念文化事業団

## データシート 2. 財務状況

## 2-① 財務諸表の概要(財団法人) (単位:円)

		科目	コード	H18年度	H19年度	H20年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	17,141,723	15,668,868	15,917,087
		固定資産計	b	40,571,195	35,707,652	36,067,652
		資産合計(総資本)	c	57,712,918	51,376,520	51,984,739
	負債	流動負債計	d	9,032,791	6,422,253	7,803,665
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	10,674,922	11,034,922	11,394,922
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	19,707,713	17,457,175	19,198,587
		正味財産合計	i	38,005,205	33,919,345	32,786,152
			負債及び正味財産合計	j	57,712,918	51,376,520
収支計算書	収入	事業収入	k	30,583,023	38,079,728	51,974,656
		補助金収入	l	65,300,000	65,631,000	65,700,000
		負担金収入	m	0	0	0
		その他の収入	n	23,909,317	27,794,755	2,703,589
		当期収入合計	o	119,792,340	131,505,483	120,378,245
		前期繰越収支差額	p	9,750,742	8,108,932	9,246,615
		収入合計	q	129,543,082	139,614,415	129,624,860
	支出	管理費・運営費	r	109,704,578	109,968,008	116,604,608
		うち管理人件費	s	49,154,845	51,315,980	52,425,704
		事業費	t	10,547,572	19,753,401	3,990,536
		その他の支出	u	1,182,000	646,391	916,294
		当期支出合計	v	121,434,150	130,367,800	121,511,438
		当期収支差額	w	▲ 1,641,810	1,137,683	▲ 1,133,193
		次期繰越収支差額	x	8,108,932	9,246,615	8,113,422

## 2-② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H18年度	H19年度	H20年度
正味財産比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	65.9	66.0	63.1
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	189.8	244.0	204.0
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	106.8	105.3	110.0
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	83.3	79.4	81.6
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	0.5	0.7	1.0
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	0.0	0.0	0.0
収支比率【 $o \div v \times 100$ 】	100%以上が望ましい	%	98.6	100.9	99.1
管理費・運営費比率【 $r \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	90.3	84.4	96.0
管理人件費比率【 $s \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	40.5	39.4	43.1

(財)京都府長岡京記念文化事業団

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H18年度		H19年度		H20年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	65,000,000	54.3%	65,000,000	49.4%	65,265,000	54.2%
うち運営補助金	65,000,000	54.3%	65,000,000	49.4%	65,265,000	54.2%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち指定管理料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	65,000,000	54.3%	65,000,000	49.4%	65,265,000	54.2%
(参考)当期収入合計	119,792,340		131,505,483		120,378,245	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H20年度)					
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要		機関紙なし	財務諸表(※財産目録を除く)を公開している。	配架なし	特になし
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		機関紙なし	公開していない	配架なし	特になし
点検評価の結果		機関紙なし	公開している(長岡京市ホームページにリンク)	配架なし	特になし
その他		特になし	※防犯上の理由で非公開にしている。	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

聞き取り調査			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	民間にも類似の団体・企業はあるが、公演主体の事業展開がほとんどである。乙訓地域における芸術・文化の振興、奨励、育成を基本使命として事業展開を図り、芸術・文化の創造活動に参加できる環境の充実や育成も行うべく、ゲネプロ公開や「長岡京音楽祭」、「乙訓文化芸術祭」などの事業を実施している。	△ 目的に問題はないが、類似事業を行う民間企業等があり、特性の発揮が今後も必要である。
	目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか		
	健全性 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	必要な規程、規則は整備している。公益法人制度の改正、改革に合わせ人材育成には積極的に取り組んでいる。	○ 問題なし。
2 財務状況	健全性 公的支援に過度に依存していないか	補助金収入は50%以上であり、依存度が高い水準であった。自主事業や買い取りの事業は会館の収容席数から黒字化のハードルは高く、負担とリスクの軽減のため、共催事業の数を増やしたり、協賛企業を募って広告料を費用の一部に充てている。このように、財源確保の為に貸館事業に重心を置かざるを得ない。土・日・祝日は利用枠は埋まるものの、平日の利用率が低いことは基本的に同じである。広報誌はないがホームページ上で財務諸表は現在公開している。	△ 自立経営に向け、自主財源の確保に今後も積極的に取り組む必要がある。
	健全性 自主財源の確保に努めているか		
	健全性 市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか		
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	人件費比率が高いが、事業経費にも人件費を配分する会計処理法を取れば、改善されると考える。最少人数で運営しており、交代勤務、時差出勤等による時間外勤務手当の縮減、職員間のPCネットワークを最大限利用して文書の電子化等により使用用紙の削減など、支出の点検や改善に積極的に取り組んでいる。	○ 現状問題なし。管理人件費比率、管理費・運営費比率が上がっているが、事業費の支出を削減したことによる。費用対効果の面から、経費の見直しに今後も取り組まれない。
	効率性 すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか		
	経済性 財務内容に不安な点はないか		
3 事業	経済性 財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか	舞台芸術の創造活動を支援するため、一定数の専門職員を配置していることから、人件費の微増が避けられない状況である。公立文化施設として使用料金を民間施設よりは安価に設定しているが、近隣公立文化施設と比較しても特に廉価ではない。また、使用料金の値上げは、文化会館を使用してもらえない貸館事業数の減少に繋がり、今の状況では、値上げが収益向上に直結するとは限らない。また、20年を経過した施設の使用料金を上げるためには大規模な改修などを行う必要があると考えている。	△ 単年度赤字を計上している。経営改善を目指し、共催事業の取り組みにより、事業費支出の削減が図られているが、受益者負担(使用料金)の部分について、今後も具体的に検討をされたい。
	必要性 目的と事業は整合しているか		
	必要性 市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか		
3 事業	効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	目的と整合しない事業はない。自主・共催事業に関しては、入場者へのアンケートやチケット委託販売店、芸術団体や会館利用者の意見を参考にして事業計画を立案している。行政や民間からの補助金や協賛金等の財政的な支援やプロモーターとの契約条件を交渉し、様々な事業が実施できるように努力している。	○ 問題なし。
	効率性 成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか		

## 外郭団体評価委員会 点検評価結果

項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	団体の目的に必要性は認められるものの、類似事業を行う民間団体等があるため、公益性を保持しつつ民間団体でない特性を一層発揮する必要がある。
2. 財務状況	B	補助金に依存した運営の改善に向け、自主財源の確保に積極的に取り組む必要がある。 単年度赤字の計上について、改善を検討する必要がある。
3. 事業	B	事業の参加者数を増加し、黒字化できるように、今後も取り組みが必要である。

## 評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

20年度点検評価結果に対するその後の取組み	平成20年度から開催している長岡京音楽祭の実行委員会事務局を担い、市民も文化芸術創造活動に巻き込み、団体の持つノウハウを活かしている。 乙訓文化芸術祭についても団体の目的と合致するため、団体の特性を活かして事務局を引き受けている。 施設利用料金の値上げについては、負担増により客離れの可能性が懸念されるため、また近隣公立文化施設と比較して特に廉価ではないため、実施していない。
-----------------------	--

その他	平成20年度に立ち上がった「長岡京音楽祭実行委員会」の事務局を引き受けている。 公益法人制度改革に伴う組織体制の見直しを行う際、役員に現在は不在である行政関係者以外の有識者などに入ってもらうなどの検討を始めている。 収入につながる施設利用料金の値上げは行っていないが、平成21年度より技術員派遣委託契約の条件の見直しを行い、年間約100万円の支出削減の予定である。 自主財源の確保の一環として、施設稼働率の低い平日に練習用目的の利用率向上を目指し、貸し出し方法の改定を検討している。 自主事業としては「参加型事業」として乙訓文化芸術祭、「鑑賞型事業」として桂米朝一門会やグレン・ミラーオーケストラなどの事業を実施している。 また、事業支出の削減のために共催事業にも力を入れ、「次世代育成・普及型事業」として京都オペラ協会との共催による子ども達のためのゲネプロ公開などを実施している。
-----	--



(6) (財) 長岡京市埋蔵文化財センター

データシート.....	45
聞き取り調書.....	49
点検評価結果.....	50

データシート 1. 目的・組織			
1-① 団体概要(H20年度)			
団体名	(財)長岡京市埋蔵文化財センター	市所管部署	教育委員会生涯学習課
所在地	〒617-0853 京都府長岡京市奥海印寺東条10番地の1		
HPアドレス	なし		
電話番号	075-955-3622	FAX番号	075-951-0427
代表者(役職)	芦田富男(理事長)	設立年月日	昭和57年7月1日
市出捐(出資)額	10,000,000円	市出資比率	100%
寄附行為(定款)記載目的	長岡京市の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用及び研究を行い、文化財の保護を図るとともに文化財保護の普及啓発に努め、もって地域の文化の発展に寄与することを目的とする。(寄附行為第3条)		
目的変更があった場合)当初目的と変更理由	(当初目的)		
	(変更理由)		
寄附行為(定款)記載事業	(1) 埋蔵文化財に関する調査、保存及び活用事業 (2) 埋蔵文化財に関する研究及び資料の収集並びにこれらの成果等の刊行事業 (3) 文化財保護の普及啓発事業 (4) その他目的を達成するために必要な事業 (寄附行為第4条)		



(財)長岡京市埋蔵文化財センター

1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
常勤役員		0	0	0
	うち市派遣	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		13	13	13
	うち市派遣	4	4	4
	うち市OB	1	1	1
役員数合計		13	13	13
(参考)役員報酬総額		211,200	163,200	297,600

報酬支弁根拠	財団法人長岡京市埋蔵文化財センター役員の報酬及び費用弁償に関する規程
報酬体系	全役員 日額 9,600円
役員会活動状況	理事会開催 (年2回)
備考	市派遣職員は報酬なし (規程第4条による)

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	9	9	9
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0
	うち市OB	0	0	0
	臨時職員等	12	10	11
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	21	19	20
(参考)職員人件費総額		84,562,984	86,153,171	87,628,427
市派遣職員	一般職員	0	0	0
	嘱託職員	1	1	1
	再任用職員	0	0	0
	市派遣職員計	1	1	1
職員数合計		22	20	21

団体採用職員給与支弁根拠	財団法人長岡京市埋蔵文化財センター就業規則
団体採用職員給与体系	市に準じる
備考	18年度より団体採用職員 (一般職員) 2名が市へ研修のため出向している

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

## データシート 2. 財務状況

## 2-① 財務諸表の概要(財団法人)

(単位:円)

		科目	コード	H18年度	H19年度	H20年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	40,096,564	28,015,642	32,916,950
		固定資産計	b	62,441,664	69,789,773	87,781,679
		資産合計(総資本)	c	102,538,228	97,805,415	120,698,629
	負債	流動負債計	d	35,742,926	23,685,187	27,056,864
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	10,936,000	12,061,000	62,771,565
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	46,678,926	35,746,187	89,828,429
		正味財産合計	i	55,859,302	62,059,228	30,870,200
		負債及び正味財産合計	j	102,538,228	97,805,415	120,698,629
収支計算書	収入	事業収入	k	93,677,807	107,603,514	137,518,580
		補助金収入	l	59,800,000	59,800,000	59,800,000
		負担金収入	m	0	0	0
		その他の収入	n	4,903,399	1,918,051	19,525,164
		当期収入合計	o	158,381,206	169,321,565	216,843,744
		前期繰越収支差額	p	3,696,439	4,353,638	4,330,455
		収入合計	q	162,077,645	173,675,203	221,174,199
	支出	管理費・運営費	r	68,292,619	69,489,166	69,479,701
		うち管理人件費	s	65,405,651	65,671,166	65,872,834
		事業費	t	73,295,388	89,219,992	106,835,750
		その他の支出	u	16,136,000	10,635,590	38,998,662
		当期支出合計	v	157,724,007	169,344,748	215,314,113
		当期収支差額	w	657,199	▲ 23,183	1,529,631
	次期繰越収支差額	x	4,353,638	4,330,455	5,860,086	

## 2-② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H18年度	H19年度	H20年度
正味財産比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	54.5	63.5	25.6
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	112.2	118.3	121.7
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	111.8	112.5	284.4
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	93.5	94.2	93.7
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	0.9	1.1	1.1
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	0.0	0.0	0.0
収支比率【 $o \div v \times 100$ 】	100%以上が望ましい	%	100.4	100.0	100.7
管理費・運営費比率【 $r \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	43.3	41.0	32.3
管理人件費比率【 $s \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	41.5	38.8	30.6

(財)長岡京市埋蔵文化財センター

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H18年度		H19年度		H20年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	59,800,000	37.8%	59,800,000	35.3%	59,800,000	27.6%
うち運営補助金	59,800,000	37.8%	59,800,000	35.3%	59,800,000	27.6%
うち事業補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	23,671,407	14.9%	54,742,314	32.3%	49,502,580	22.8%
うち指定管理料		0.0%	0	0.0%		0.0%
上記以外の市からの収入		0.0%	0	0.0%		0.0%
市からの収入合計	83,471,407	52.7%	114,542,314	67.6%	109,302,580	50.4%
(参考)当期収入合計	158,381,206		169,321,565		216,843,744	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H20年度)				
内容	方法 機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要	公開していない	ホームページなし	配架なし	特になし
財政支援の状況・必要性・今後の見通し	公開していない	ホームページなし	配架なし	特になし
点検評価の結果	1年間の成果を報告する年報で20年度から財務諸表を掲載していく	22年4月1日にホームページを立ち上げ、財務情報を公開する予定	教育委員会を通じ市の情報公開コーナーに財務情報を掲載した年報を配置している	特になし
その他	年報に収支決算を公開している	特になし	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

聞き取り調査			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	長岡京市はかつて都の置かれた地域であり、他時代の遺跡も豊富で、文化財の調査、保護は必要である。年間の発掘調査は相当数あり、現地説明会の参加者も多く市民の関心は高い。 発掘調査は専門的な技術を要して学術的な調査が必要であり、多くの費用と時間を必要とする。そのため、時間や人数の効率化を図り、利潤を追求する民間企業や団体が簡単に行えるものではない。	○ 問題なし。
	目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか		
	健全性 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	規程等は整備されている。業務に必要な専門研修等に参加し、資格の取得もして安全教育に取り組んでいる。平成元年以降採用がなく職員が高齢化している。	○ 現状は問題なし。
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	発掘、研究、啓発を掛け持つ調査員の負担が大きく、調査件数が多い時は対応に苦慮している。平成21年度からプロパーが事務局長に就任しており、強固な協力体制を構築している。	△ 業務量の増減に対応できていない。中期的な見通しをもった取り組みが必要である。
	健全性 公的支援に過度に依存していないか	開発に伴う原因者負担の負担軽減を図るため、市の補助金で主に人件費を賄っている。人件費を市の補助金で賄うことが前提であったため、補助金が減額され苦慮している。公的性格の強い事業であるため、収益が伴わない分野である。 財務状況は、年報に収支決算を掲載している。	△ 財務状況の情報公開は、収支決算を年報に掲載するのみのため、財務諸表の公開についても早期に取り組む必要がある。
	自主財源の確保に努めているか		
市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか			
2 財務状況	効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	職員の人件費は市に準じ、臨時職員の賃金は2市1町の取り決めによる。 発掘調査の作業員は必要な時に必要な人員を確保できる人材派遣会社などを積極的に活用し、職員の残業は代休で処理するなど、経費の削減に努めている。支出は安価なものを求めて努力している。	○ 現状は問題なし。 管理人件費比率において、昨年度の38.8%から30.6%に、管理費・運営費比率は41.0%から32.3%と改善されている。 費用対効果の面から、経費の見直しに継今後も取り組まれない。
	すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか		
	経済性 財務内容に不安な点はないか	調査費用は、㎡当たりの概算単価に則って決められており、原因者が負担するもので、開発業者の協力が不可欠である。 本事業の性格上、受益者は国民である。したがって公的性格の強い事業であるから、原因者負担として現在徴収している負担金の対象を何にするかについては、慎重に検討すべきである。 発掘調査の事業量は、基本的に開発行為の多寡に左右されるため、特に事業を増やすなどの取り組みはしていない。その他の収益事業が可能かどうかは検討課題である。	△ 会計処理の変更により、昨年度より固定比率が上がっている。 会計処理の適正化に努め、今後も財務内容の改善を積極的に検討する必要がある。
3 事業	必要性 目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。 埋蔵文化財発掘調査は、学術的、専門的な要素が非常に高い中で、特に啓発に力を入れており、市民の要望に即した啓発等を行っている。 市民からの要望で実施している遺跡巡りや小、中学校への講師の派遣、歴史講座の実施、夏休みの歴史教室、過去1年間で出土した遺物の展示会等を行っている。	○ 問題なし。
	市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか		
	効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	啓発事業で特に成果が上がっており、発掘調査結果の展示会や講演会等は毎回盛況である。また、発掘事業では、発掘現場周辺の住民からの遺構や遺物についての質問が多く、関心の高さがうかがえる。 今年度も、教育委員会が行なう企画展と共催し、文化財展を催している。今後とも埋蔵文化財がより多くの市民に親しまれるよう積極的に取り組む。	△ 積み残している遺物整理事業の処理を計画的に進める必要がある。
3 事業	成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか		

## 外郭団体評価委員会 点検評価結果

項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	業務量の増減に対応できるよう、中期的な見通しをもった組織体制について取り組みが必要である。
2. 財務状況	B	会計処理の適正化に努め、今後も財務内容の改善を積極的に検討する必要がある。
3. 事業	B	積み残している事業について、計画的に進める必要がある。

## 評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

20年度点検 評価結果に 対するその 後の取組み	<p>事業量は市内の開発事業量に左右されるため、その事業量に対し最低限の職員体制と人材派遣会社などを活用して対応している。</p> <p>新会計基準に従って財務諸表を整理したところであり、これから直近の年報に財務状況を掲載することで外部に公表する予定である。</p> <p>財政面で管理人件費比率と管理費・運営費比率は、昨年度より改善されている。</p> <p>積み残しの事業については、解消に向けた方策を検討中である。</p>
-----------------------------------	--

その他	<p>埋蔵文化財は、文化財保護法において国民的財産かつ文化の向上発展の基礎をなすものとされており、団体はそれにかかる発掘調査、保存、啓発を担っているところである。</p> <p>ホームページは平成22年4月に開設予定とのことであり、団体の活動紹介、財務状況など市民への情報公開を積極的に行ってもらいたい。</p> <p>文化財保護についての啓発は、市民教室の講師の要望も増え、学校や市民団体向けに積極的に行っており、今後も努められたい。</p> <p>積み残している事業について、早期解消に向けて計画の作成とその課題を明確にし、早急に着手されたい。</p>
-----	--



(7) (財) 長岡京市体育協会

データシート.....	53
聞き取り調書.....	57
点検評価結果.....	58

データシート 1. 目的・組織			
1-① 団体概要(H20年度)			
団体名	(財)長岡京市体育協会	市所管部署	教育委員会青少年・スポーツ課
所在地	〒617-0812 京都府長岡京市長法寺谷山1番地 長岡京市西山公園体育館内		
HPアドレス	http://www.sports-nagaokakyo.or.jp/public/		
電話番号	075-954-8011	FAX番号	075-953-1163
代表者(役職)	福田純一郎(会長)	設立年月日	設立：昭和56年4月5日 法人化：昭和60年12月1日
市出捐(出資)額	20,000,000円	市出資比率	36%
寄附行為(定款)記載目的	この法人は、長岡京市民の体力の向上とアマチュアスポーツ精神を培い、スポーツの普及、振興を図り、もって健康で明るい市民生活の形成に寄与することを目的とする。(寄附行為第3条)		
(目的変更があった場合)当初目的と変更理由	(当初目的)		
	(変更理由)		
寄附行為(定款)記載事業	(1) 加盟団体の育成・強化と相互の連絡、協調を図ること。 (2) 市民の健康・体力づくりに関すること。 (3) スポーツの調査研究及び啓発指導に関すること。 (4) 各種体育大会、競技会、講習会等の実施に関すること。 (5) 競技力の向上に関すること。 (6) スポーツ指導員の育成に関すること。 (7) スポーツ少年団の育成・指導に関すること。 (8) 長岡京市等の公共的団体からの委託により行うスポーツ事業の実施に関すること。 (9) 長岡京市等の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力に関すること。 (10) 長岡京市からの指定管理により行う次の体育施設の管理運営に関すること。 長岡京市西山公園体育館 長岡京市スポーツセンター 長岡公園体育施設 (11) その他この法人の目的を達成するために必要な事業。 (寄附行為第4条)		



1-② 役員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
常勤役員		1	1	1
	うち市派遣	1	1	1
	うち市OB	0	0	0
非常勤役員		23	21	21
	うち市派遣	2	2	2
	うち市OB	2	2	2
役員数合計		24	22	22
(参考)役員報酬総額		508,800	825,600	614,400

報酬支弁根拠	役員報酬及び費用弁償規程
報酬体系	理事・監事 日額9,600円(理事会開催時/1回あたり、定期監査/1回あたり)
役員会活動状況	理事会を年4回以上開催、評議員会を年2回開催、中間監査及び定期監査を実施 各種委員会を必要に応じて開催
備考	市派遣役員は報酬なし(規程第4条)

1-③ 職員数等				
勤務形態		年度		
		H18年度	H19年度	H20年度
		人数	人数	人数
団体採用職員	一般職員	4	4	4
	うち市OB	0	0	0
	嘱託職員	2	1	1
	うち市OB	0	0	0
	臨時職員等	9	9	10
	うち市OB	0	0	0
	団体採用職員計	15	14	15
(参考)職員人件費総額		49,805,800	51,601,687	51,727,327
市派遣職員	一般職員	2	2	2
	嘱託職員	0	0	0
	再任用職員	1	1	0
	市派遣職員計	3	3	2
職員数合計		18	17	17

団体採用職員 給与支弁根拠	給与規程(市職員給与に関する条例及び施行規則に準じる)
団体採用職員 給与体系	給与規程に基づく給与表による
備考	市派遣職員の時間外手当・法定福利費等は上記の「参考/人件費総額」に含まれない。 21年4月1日より市派遣職員1名が引き上げ、6月1日より法人職員1名を採用。

※ 団体採用職員であって研修等の理由によりその勤務地が団体以外(市役所等)の場合は、その旨を備考欄に記載すること。

## データシート 2. 財務状況

## 2-① 財務諸表の概要(財団法人)

(単位:円)

		科目	コード	H18年度	H19年度	H20年度
貸借対照表	資産	流動資産計	a	13,212,854	11,425,443	8,158,839
		固定資産計	b	64,621,936	66,653,389	68,127,987
		資産合計(総資本)	c	77,834,790	78,078,832	76,286,826
	負債	流動負債計	d	9,555,148	8,502,573	11,809,017
		うち短期借入金	e	0	0	0
		固定負債計	f	4,152,225	4,152,225	17,806,890
		うち長期借入金	g	0	0	0
		負債合計	h	13,707,373	12,654,798	29,615,907
		正味財産合計	i	64,127,417	65,424,034	46,670,919
		負債及び正味財産合計	j	77,834,790	78,078,832	76,286,826
収支計算書	収入	事業収入	k	93,060,957	93,628,157	86,134,476
		補助金収入	l	39,332,000	38,505,000	38,348,000
		負担金収入	m	505,000	505,000	505,000
		その他の収入	n	6,527,230	5,780,268	11,120,508
		当期収入合計	o	139,425,187	138,418,425	136,107,984
		前期繰越収支差額	p	2,827,410	3,657,706	2,922,870
		収入合計	q	142,252,597	142,076,131	139,030,854
	支出	管理費・運営費	r	32,985,070	32,043,915	32,597,969
		うち管理人件費	s	26,741,861	25,635,059	25,449,244
		事業費	t	95,242,947	98,143,326	96,735,613
		その他の支出	u	10,366,874	8,966,020	13,347,450
		当期支出合計	v	138,594,891	139,153,261	142,681,032
		当期収支差額	w	830,296	▲ 734,836	▲ 6,573,048
	次期繰越収支差額	x	3,657,706	2,922,870	▲ 3,650,178	

※H20年度 4, 5, 6月預かり金 6,527,110円①  
差引(①-x)2,876,932円

## 2-② 財務指標(財団法人)

指標名【計算式】	参考(目安)	単位	H18年度	H19年度	H20年度
正味財産比率【 $i \div c \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	82.4	83.8	61.2
流動比率【 $a \div d \times 100$ 】	高い方が望ましい	%	138.3	134.4	69.1
固定比率【 $b \div i \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	100.8	101.9	146.0
固定長期適合率【 $b \div (f+i) \times 100$ 】	100%未満が望ましい	%	94.6	95.8	105.7
総資本回転率【 $k \div c$ 】	多い方が望ましい	回	1.2	1.2	1.1
借入金依存率【 $(e+g) \div c \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	0.0	0.0	0.0
収支比率【 $o \div v \times 100$ 】	100%以上が望ましい	%	100.6	99.5	95.4
管理費・運営費比率【 $r \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	23.8	23.0	22.8
管理人件費比率【 $s \div v \times 100$ 】	低い方が望ましい	%	19.3	18.4	17.8

(財)長岡京市体育協会

2-③ 市の財政関与状況 (単位:円)						
区分	H18年度		H19年度		H20年度	
	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合	金額	当期収入に占める割合
市からの補助金	38,800,000	27.8%	37,998,000	27.5%	37,826,000	27.8%
うち運営補助金	30,464,000	21.8%	29,970,000	21.7%	30,229,000	22.2%
うち事業補助金	8,336,000	6.0%	8,028,000	5.8%	7,597,000	5.6%
市からの負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの委託料	48,980,000	35.1%	48,510,000	35.0%	47,100,000	34.6%
うち指定管理料	43,000,000	30.8%	43,000,000	31.1%	42,500,000	31.2%
上記以外の市からの収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市からの収入合計	87,780,000	63.0%	86,508,000	62.5%	84,926,000	62.4%
(参考)当期収入合計	139,425,187		138,418,425		136,107,984	

※補助金の区分は運営補助金、事業補助金又はその他とする。区分は市の補助金チェックシートでの区分と原則同一とする。

2-④ 財務情報公開状況(H20年度)					
内容	方法	機関紙等	団体ホームページ	市情報公開コーナー 備え付け	その他
財務諸表の概要		紙面の都合で公開していないが、ホームページに掲載している旨を記載する	公開している	配架なし	事務局に備え付け、公開できるようにしている
財政支援の状況・必要性・今後の見通し		自主財源「賛助会員の募集」等を掲載している	自主財源「賛助会員の募集」等を掲載している	配架なし	特になし
点検評価の結果		紙面の都合で公開していないが、ホームページに掲載している旨を記載する	公開している	配架なし	事務局に備え付け、公開できるようにしている
その他		特になし	特になし	特になし	特になし

※財務諸表とは、公益法人新会計基準に規定する「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「財産目録」を指す。

聞き取り調書			
項目	外郭団体点検評価基準 (要綱別表に基づく)	外郭団体意見(要約)	事務局意見
1 目的・組織	必要性 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか	広く市民のスポーツの普及振興を図り、体力づくり・健康づくりに寄与することであり、利益を追求する民間企業・団体とは異なる。公益性、公共性を持った公的団体として、必要不可欠な団体である。	○ 問題なし。
	目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか		
	健全性 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか	規程等は整備している。制度改正の知識習得や専門業務の研修会やフォーラムなどに参加している。	○ 問題なし。
	効率性 目的と事業に照らし、業務遂行組織は、適正な規模といえるか	役員数、特に男女構成比率並びに外部有識者を考慮し構成している。ニーズの多様化などにより、増えた事業とその業務増に対し職員数に一部課題が残る。	△ 職員数に対しての業務量に一部課題があり、改善に取り組む必要がある。
2 財務状況	健全性 公的支援に過度に依存していないか	市の財政関与状況による「市からの収入合計」の割合が、18年度=63.0%、19年度=62.5%、20年度=62.4%と減少傾向にある。賛助会員募集による会費収入や参加料、受講料など受益者負担を求め、当財団の自主財源の確保に努めている。財務状況は、ホームページで公開している。	△ 自主財源の確保について、今後も積極的に取り組む必要がある。
	自主財源の確保に努めているか		
	市民に対し、財務状況に関する情報を公開しているか		
	効率性 目的と事業に照らし、人件費は、適正な規模といえるか	通常業務以外に公益法人制度改革の資料作成や総合型地域スポーツクラブ育成などの新たな業務も加わり、時間外手当が増えた。支出は、複数の業者からの見積もり合わせや照明の減灯などを常に心掛け、最小の経費で最大の効果が出せるよう努めている。	○ 現状は問題なし。管理人件費比率において、昨年度の18.4%から17.8%に、管理費・運営費比率は23.0%から22.8%と改善されている。費用対効果の面から、経費の見直しに今後も取り組まれない。
すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか			
	経済性 財務内容に不安な点はないか	指定管理事業会計を会計基準により前受金処理を行うことによって、単年度収支が赤字を生じるようになった。指定管理によるスポーツ施設は利用率アップによる利用料金収入の増や占用料の徴収などに努めている。受益者負担として事業の参加者に応分の負担(参加料等)を徴収している。「スポーツはタダ(無料)」「行政から提供されるもの」という市民意識が徐々に変わりつつある。特に総合型地域スポーツクラブの創設・活動が機運醸成につながっていると考える。	△ 単年度赤字を計上しており、流動比率、収支比率が昨年度より下がり、固定比率、固定長期適合率が上がっている。財務内容の改善を積極的に検討し、また早急に会計上の整理をする必要がある。今後も適正な受益者負担に取り組む必要がある。
財務内容を改善または向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか			
適正な受益者負担が図られているか			
3 事業	必要性 目的と事業は整合しているか	目的と整合しない事業はない。参加者の意見や要望を聞いたり、アンケートを実施したり、反省会を開催したりして事業を検証し改善に努めている。住民組織や外部有識者からなる各種委員会を設置し、住民ニーズや地域課題に対処した事業の企画実施に努めている。	○ 現状は問題なし。今後も住民のニーズや地域課題に対応した事業を展開されたい。
	市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか		
	効率性 事業の目指す成果は確実に上がっているか	市民の健康・体力づくり、コミュニティづくりは、数値や成果がすぐ出るものでないが、事業の継続で上がると考える。事業計画の基本方針にPDCAサイクルを掲げ、前例主義にならないよう努めている。	△ 効率的な事業実施に向け、今後も事業の整理を行う必要がある。
成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか			

外郭団体評価委員会 点検評価結果		
項目	評価	意見
1. 目的・組織	B	組織規模に合わせた事業の見直しを行い、効率的な運営ができるよう取り組む必要がある。
2. 財務状況	B	自主財源の確保について、今後も積極的に取り組む必要がある。また、会計上の整理を早急に行う必要がある。
3. 事業	B	効率的な事業実施に向け、事業の整理を今後も行う必要がある。

## 評価分類

A	おおむね良好と認められる。	C	全体について、改善すべき課題が認められる。
B	一部について、改善すべき課題が認められる。	D	緊急に改善を要する課題が認められる。

20年度点検評価結果に対するその後の取組み	<p>効率的な事業実施に向け、事業の整理を進めている。また、業務のマニュアル化、臨時職員のワークシェアリングなどにより、効率的な運営に努めている。しかし、市からの人件費を伴わない事業移管を受けており、その分の組織規模を上回る業務量に対応する職員体制の改善が今後の検討課題である。</p> <p>財政面で管理人件費比率と管理費・運営費比率において、昨年度より改善されている。自主財源の確保として、賛助会員の募集を積極的に行い、イベント時の共催者の物品販売を許可し、それに伴う施設の利用料を徴収することなどに取り組んでいる。</p>
-----------------------	--

その他	<p>寄付行為に添った事業を実施しているが、活動内容や対象者が重なる事業もあり、公益法人制度改革に伴い、事業の柱となる「定款に掲げる事業項目」をシンプルにするなど、わかりやすい事業項目になるよう事業を抜本的に見直し、整理していく計画を進めている。</p> <p>平成21年度は事業を4つのグループに分け、事業別予算とし、財務上わかりやすく整理されている。</p> <p>平成18～20年度末まで指定管理者として西山公園体育館、スポーツセンター、長岡公園球技広場(テニスコート)の3つの公の体育施設の管理運営を務めた。これらの施設の老朽化に伴う設備の不具合、突発的な修繕箇所への対応について、施設利用料金を値上げして受益者負担で修繕を行うか、市の予算で対応するか、担当課との調整が今後の課題である。</p> <p>会計処理について適正に行われるよう、早急に担当課との調整が必要である。</p> <p>施設の利用について、スポーツ振興という目的から平等に利用してもらうため、毎月利用について抽選を行っている。そのため、同じ曜日・時間で継続して借りられる保証がないため、グループで使う利用者からは利便性の悪さについて指摘が出ている。その点を補えるよう、施設稼働率が利用時間によって偏りがあるので、空いている時間帯の広報を行うこと、また貸出時間枠を現在より細分化し、利用枠を増やすことの検討をしており、今後も利用者のニーズに少しでも多く応えられるよう取り組まれない。</p>
-----	---



## 【 参 考 資 料 】

- 長岡京市外郭団体検討評価委員会設置要綱 ..... 61
- 平成 21 年度長岡京市外郭団体検討評価委員会委員名簿 ..... 65

## 長岡京市外郭団体検討評価委員会設置要綱

### (目的及び設置)

第1条 外郭団体に対する見直し指針に基づき、長岡京市の外郭団体について監査体制を確立するとともに、その廃止、統廃合等を含めた見直しを検討することにより、外郭団体の経営改革を推進するため、長岡京市外郭団体検討評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### (委員会の所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 外郭団体の財務状況、事業状況及び情報公開状況等の把握及び点検評価の実施
- (2) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年6月2日法律第48号）、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年6月2日法律第49号）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成19年3月2日政令第39号）に係る取組みの進捗状況の把握及び支援
- (3) その他外郭団体の検討評価に関し必要な事項

### (外郭団体の定義)

第3条 この要綱において、外郭団体（以下「団体」という。）とは、長岡京市が出資による権利を有し、かつ積極的に経営改善に関与している、次に掲げる法人をいう。

- (1) 財団法人長岡京水資源対策基金
- (2) 財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター
- (3) 財団法人長岡京市緑の協会
- (4) 長岡京都市開発株式会社
- (5) 財団法人京都府長岡京記念文化事業団
- (6) 財団法人長岡京市埋蔵文化財センター
- (7) 財団法人長岡京市体育協会

### (組織)

第4条 委員会は、委員長及び委員をもって組織する。

2 委員長は、副市長をもって充てる。

3 委員は、企画部長、総務部長、監査委員事務局長、政策推進課長、財政課長、職員課長、団体を所管する部局及び課の長並びに地方行財政又は企業経営に優れた見識を有する者とする。ただし、団体の規模や財政状況によっては、市の職員のみで構成することができる。



(委員長の職務)

第5条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

- 2 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名した委員が職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

- 2 委員会の会議は、非公開を原則とする。

(点検評価等の手法)

第7条 委員会は、点検評価を行うために、団体に対して自己チェックシートを含む必要資料の提出を求める。

- 2 委員会は、点検評価を行うに当たって必要があると認めるときは、団体関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 3 委員会は、財団法人の公益法人制度改革への取組みについて、その進捗状況の報告を求める。

(点検評価の基準)

第8条 委員会は、点検評価を実施するときは、別表の点検評価基準に基づき行うものとする。

(団体への報告及び指導助言)

第9条 委員会は、点検評価を実施し、点検評価の結果をまとめたときは、団体へ報告する。

- 2 委員会は、点検評価の結果、団体に経営改善が必要と認められるときは、指導助言を行うことができる。
- 3 委員会は、財団法人の公益法人制度改革への取組みについて必要と認められるときは、支援を行うことができる。

(行財政改革委員会への報告)

第10条 委員会は、点検評価を実施し、点検評価の結果をまとめたときは、長岡京市行財政改革委員会へ報告する。

(点検評価結果の公表)

第11条 委員会は、点検評価の結果を、市のホームページ及び情報公開コーナー等で公開する。

(事務局)

第12条 委員会の事務局は、企画部政策推進課とする。

(雑則)

第13条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年5月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成20年1月31日から実施する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から実施する。

## 別表

### 外郭団体点検評価基準

1. 点検評価は、団体の経営改善を進めるために、団体の「目的・組織」「財務状況」「事業」について、「必要性」「健全性」「効率性」「経済性」の視点から行うものとする。
2. 各視点に係る点検評価事項は、次の通りとする。
  - (1) 「必要性」
    - ・ 目的や事業は、現在の社会経済状況の下で、市民に必要とされているか。
    - ・ 目的や事業は、当該団体が担わなければならないものか。また、目的と事業は整合しているか。
    - ・ 市民要望や地域課題の変化に対応した事業内容になっているか。
  - (2) 「健全性」
    - ・ 事業の遂行にふさわしい業務執行体制が整備されているか。
    - ・ 経営は、公的支援に過度に依存していないか。自主財源の確保に努めているか。
    - ・ 市民に対し財務状況に関する情報を公開しているか。
  - (3) 「効率性」
    - ・ 目的と事業に照らし、業務遂行組織とそれに係る人件費は、適正な規模といえるか。
    - ・ 事業の目指す成果は確実に上がっているか。成果を上げるために、常に事業の内容や実施方法について見直しや工夫を行っているか。
    - ・ すべての経費支出について、費用対効果の面から点検と改善を行っているか。
  - (4) 「経済性」
    - ・ 財務内容に不安な点はないか。
    - ・ 財務内容を改善又は向上させるために、どのような見直しや工夫が行われているか。
    - ・ 適正な受益者負担が図られているか。

## 平成21年度長岡京市外郭団体検討評価委員会委員名簿

役職		氏 名	備考(評価対象団体)
委員長	副市長	戸田 雄一郎	全団体
委員	企画部長	丹羽 正次	全団体
委員	総務部長	山本 和紀	全団体
委員	監査委員事務局長	中川 幸乃龍	全団体
委員	政策推進課長	森 良男	全団体
委員	財政課長	仁科 正身	全団体
委員	職員課長	古山 哲夫	全団体
委員	健康福祉部長	岩崎 義典	財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター
委員	社会福祉課長	西村 輝夫	財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター
委員	建設部長	佐々谷 明光	財団法人長岡京市緑の協会 長岡京都市開発株式会社
委員	都市整備課長	岩崎 俊明	財団法人長岡京市緑の協会
委員	まちづくり推進室長	立林 三治	長岡京都市開発株式会社
委員	教育次長	角田 幸一	財団法人京都府長岡京記念文化事業団 財団法人長岡京市埋蔵文化財センター 財団法人長岡京市体育協会
委員	生涯学習課長	大江 隆一	財団法人長岡京市埋蔵文化財センター
委員	青少年・スポーツ課長	森本 洋	財団法人長岡京市体育協会
委員	文化振興課長	大八木 利之	財団法人京都府長岡京記念文化事業団

役職	氏 名	備考
外部委員	北脇 茂	長岡京市行財政健全化推進委員会より選出
外部委員	川浪 喜代次	長岡京市行財政健全化推進委員会より選出